

環境試験器の世界トップメーカー

エスペック株式会社 会社説明会

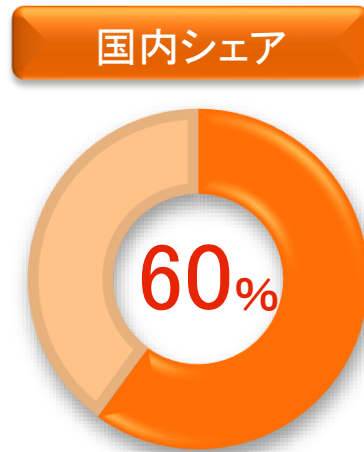
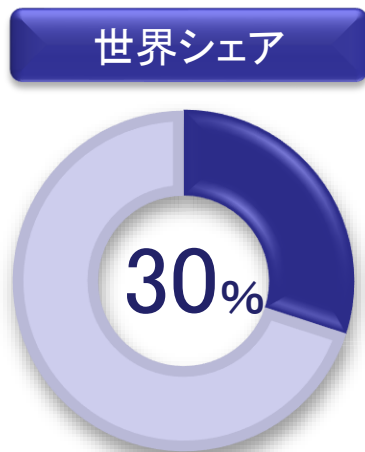
2026年1月26日

エスペックは環境試験器の世界トップメーカー

■経産省「グローバルニッチトップ企業100選」を連続受賞

2013年度に続き、2020年度にも受賞。

「世界シェアと利益の両立」「技術の独自性と自立性」「サプライチェーン上の重要性」が評価



※シェアは当社推定

株式専門誌・書籍に紹介されました



東洋経済新報社

会社四季報プロ500
(2025年秋号)



プレジデント社

世界シェアNo.1のすごい日本企業
(発刊 2025年11月)

日経ヴェリタス
中小型株ファイル
(2025年11月14日付)

※許諾番号2025-133:東洋経済新報社が記事利用を許諾しています。
(c)東洋経済新報社 無断複写転載を禁じます。

※©プレジデント社
プレジデント社の許諾を得て掲載しています。

新聞に多数掲載されました

日本経済新聞

- 4月11日 食品用急速冷凍機に参入 エスペック、食品の劣化抑制
- 8月14日 電子機器検査機のエスペック AI・通信衛星市場を開拓
- 12月12日 電子基板熱変形を測定 エスペック故障防ぐ設計支援

電子デバイス産業新聞

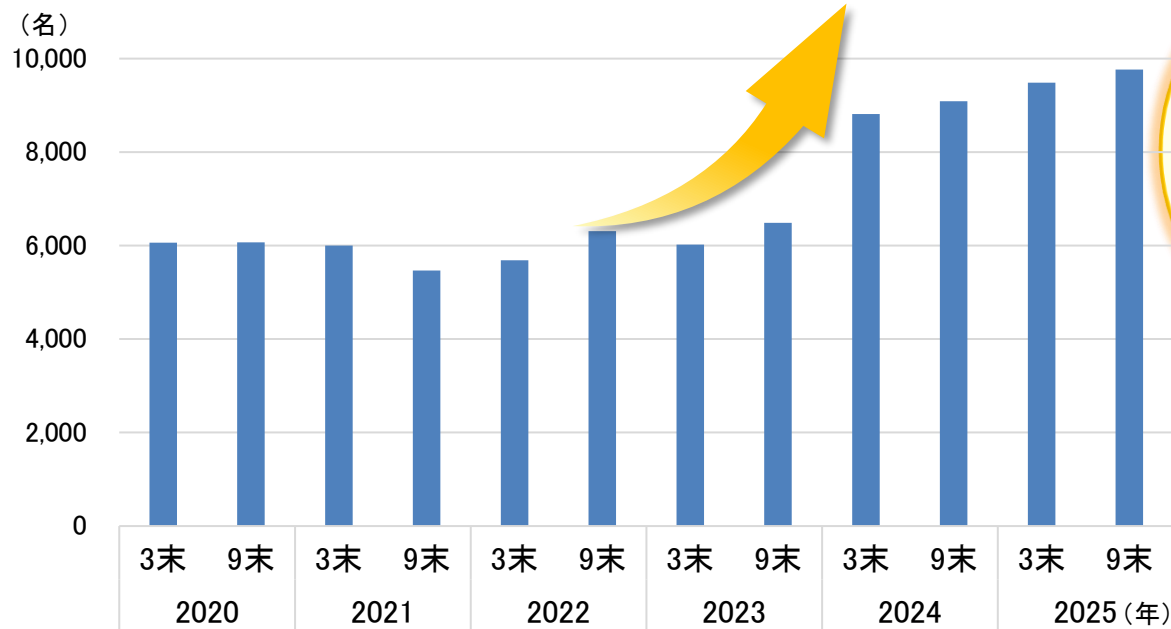
- 5月1日 エスペック 温度変化の試験機 高性能機を発売
- 6月12日 半導体関連を強化 13%の増益を計画

日刊工業新聞

- 4月4日 エスペック、1分20℃変化に対応 半導体性能評価 新規格向け装置
- 4月14日 個性発信・話題の商品 エスペック 温度サイクル試験装置
- 4月16日 エスペック、食品向け急速冷凍機 氷結晶抑え品質維持
- 5月16日 自動化に100億円投資 3カ年中計 エスペック、生産性向上
- 6月4日 環境試験装置の納期半減 27年度 エスペック、設計効率化
- 6月23日 AI半導体試験で成長 エスペック社長 荒田知氏
- 10月31日 大型電子基板に対応 高度加速寿命試験 エスペックが新装置
- 12月17日 エスペック、CAE構築支援 電子基板の熱対策向上

株主数の推移

株主数は、2024年以降大幅に増加、2年間で約1.5倍



目次

1. 会社・事業概要

2. 環境試験とは？/エスペックの強み

3. 業績推移/中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」

会社概要

[環境試験器の世界トップメーカー]

会 社 名	エスペック 株式会社
本社住所	大阪市 北区 天神橋 3-5-6
代表者	代表取締役 執行役員社長 荒田 知（あらた さとし）
創業年月日	1947年(昭和22年)7月25日
設立年月日	1954年(昭和29年)1月13日
資 本 金	6,895百万円
発行済株式総数	23,781,394株
従業員数	1,860名(連結)
事業内容	環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置、 植物工場の製造・販売、アフターサービス、受託試験など



本社

環境試験器シェア

世界30%以上 国内60%以上 ※シェアは当社推定

(2025年3月31日現在)

沿革と社名の変遷

【1947年】

理化学機器の製造を目的に「田葉井製作所」として創業

【1961年】

日本初の環境試験器を開発

【1985年】

東証二部に上場

【1986年】

東証一部に指定替え

環境試験器の世界トップメーカーに成長

【現 在】

世界の先端技術の発展とともに新たな分野に挑戦を続ける



社名の由来

1982年、国際社会でも通用する社名・ブランドとして開発した言葉。
世界十数か国の方々に調査を実施し、イメージ目標に最も合致する言葉として選ばれました。

社名の変遷

1954年 改組
株式会社田葉井製作所



1983年 社名変更
タバイエスペック株式会社

ESPEC

2002年 社名変更
エスペック株式会社

ESPEC

国内の主な事業所



福知山工場

エスペックグループのマザー工場（京都府福知山市）



神戸R&Dセンター

研究開発拠点、試験所や製造工場も設置（兵庫県神戸市）



宇都宮試験所、
とちぎバッテリー安全認証センター
（栃木県宇都宮市）



豊田試験所
（愛知県豊田市）



刈谷試験所
（愛知県刈谷市）



あいちバッテリー安全認証センター
（愛知県常滑市）



神戸試験所
（兵庫県神戸市）

グローバルネットワーク

連結子会社 13社
(海外9社、国内4社)

海外ネットワーク
50カ所(国・地域)44社

国内営業・サービス拠点 16カ所
国内代理店 46社

欧州

● ESPEC EUROPE GmbH
△ ESPEC IKLIM KABINLERI
SATIS VE MUHENDISLIK
LIMITED SIRKETI

アジア

● 上海愛斯佩克環境設備有限公司 ※
● 愛斯佩克環境儀器(上海)有限公司
● 愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司 ※
● 愛斯佩克測試科技(上海)有限公司
● ESPEC(CHINA)LIMITED
● ESPEC KOREA CORP. ※
● ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.
△ ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

日本

エスペック(株) ※
● エスペックアシスト(株)
● エスペックミック(株)
● エスペックサーマルテックシステム(株) ※
● コスモピアハイテック(株) ※

米国

● ESPEC NORTH AMERICA, INC. ※

●印・・・連結子会社
△印・・・非連結子会社

※は生産機能を持つ会社

創業当時から伝わるエスペックの大切な価値観

企業理念「THE ESPEC MIND」(抜粋)

起 点

社会の公器として、すべてのステークホルダーとより良い価値交換を目指す

使 命

環境創造技術でより確かな生環境を提供

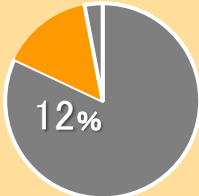
スタイル

プログレッシブ(進取的)、リライアブル、オープン、フェア

宣 言

社会に約束すること「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」

エスペックの3つの事業

	製品・サービス	売上構成比 2024年度
装置事業	環境試験器	 85%
	エネルギーデバイス装置（二次電池・燃料電池評価装置）	
	半導体関連装置（バーンイン装置・計測システム）	
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング	 12%
	受託試験・レンタル	
その他事業	環境保全（森づくり、水辺づくり、都市緑化）	 3%
	植物育成装置（植物工場、研究用育苗装置など）	

装置事業:工業製品の性能・品質を確保する豊富な製品群

環境試験器

温度・湿度・圧力範囲、温度変化速度、大きさなどにより
多彩な装置をラインアップ



エネルギーデバイス装置

EVに搭載される
二次電池や燃料電池
の評価装置



半導体関連装置

半導体の良品・不良品を選別する
バーンイン装置や
計測評価システム



サービス事業：お客さまの試験・開発業務を支援する充実のサービス

アフターサービス・エンジニアリング

お客さまが安心して装置をお使いいただけるよう
製品のメンテナンスや予防保全を実施



受託試験サービス

- ・当社試験所にて顧客の環境試験を代行
- ・環境試験器の世界トップメーカーとして高い技術と知見を活かし受託試験サービスを展開



国内5カ所(宇都宮・常滑・豊田・刈谷・神戸)、
中国2カ所(上海・蘇州)、タイ1カ所に試験所を設置

その他事業: 生物多様性保全など環境問題の解決に貢献

環境保全

地域の在来種にこだわった森づくりや水辺づくり



植物育成装置

光や温湿度、養分などを管理する植物工場や研究用育苗装置を提供



2025大阪・関西万博にて会場の緑化およびアクアポニックス展示に協力

・「大屋根リング」や「静けさの森」、海外パビリオンに植物を植栽したマットや苗を提供



・大阪公立大学植物工場研究センターと連携し、「大阪ヘルスケアパビリオン」のアクアポニックス(水耕栽培と陸上養殖を掛け合わせた循環生産システム)展示に協力



目次

1. 会社・事業概要

2. 環境試験とは？/エスペックの強み

3. 業績推移/中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」

「環境試験」とは

あらゆる環境を人工的に再現し、自動車やスマートフォンなどさまざまな製品がどのような環境で使用されても、性能・品質が保たれることを確認するための試験です

各種規格(国際規格・国連規格・国家規格・業界規格・メーカー各社規格など)に環境試験の実施が定められており、技術開発や品質評価の過程で必ず行われます

温度や湿度、圧力などを制御し、環境試験器の槽内をさまざまな環境に再現します

例えば、ジャングル(熱帯雨林)、砂漠(乾燥地帯)、南極(寒冷地帯)、成層圏(低温低圧)、などを再現します



環境試験の様子

■スマートフォンの試験

試験条件: 温度85°C、湿度85%rh



A video frame showing two smartphones on a metal rack inside an environmental test chamber. The word "CONSTANT" is displayed in a black box at the top left of the video frame.



A photograph of the environmental test chamber with its door open. A red circle highlights the interior where the smartphones are located, with a red arrow pointing from this circle to the video frame.

カメラステータス

接続中 カメラ再接続

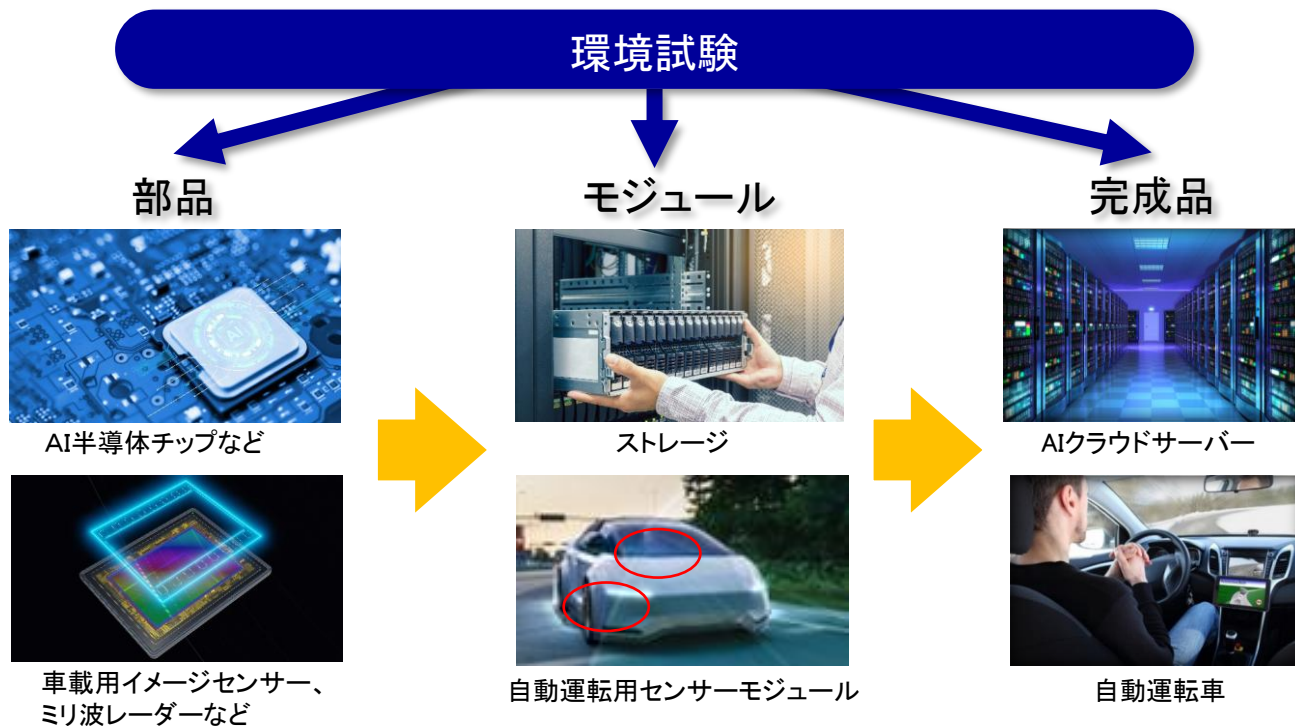
温度/湿度

設定値	85.0 °C	85.1 °C
設定値	85 %rh	85 %rh

スマートフォンの耐久性や信頼性を評価する環境試験の様子

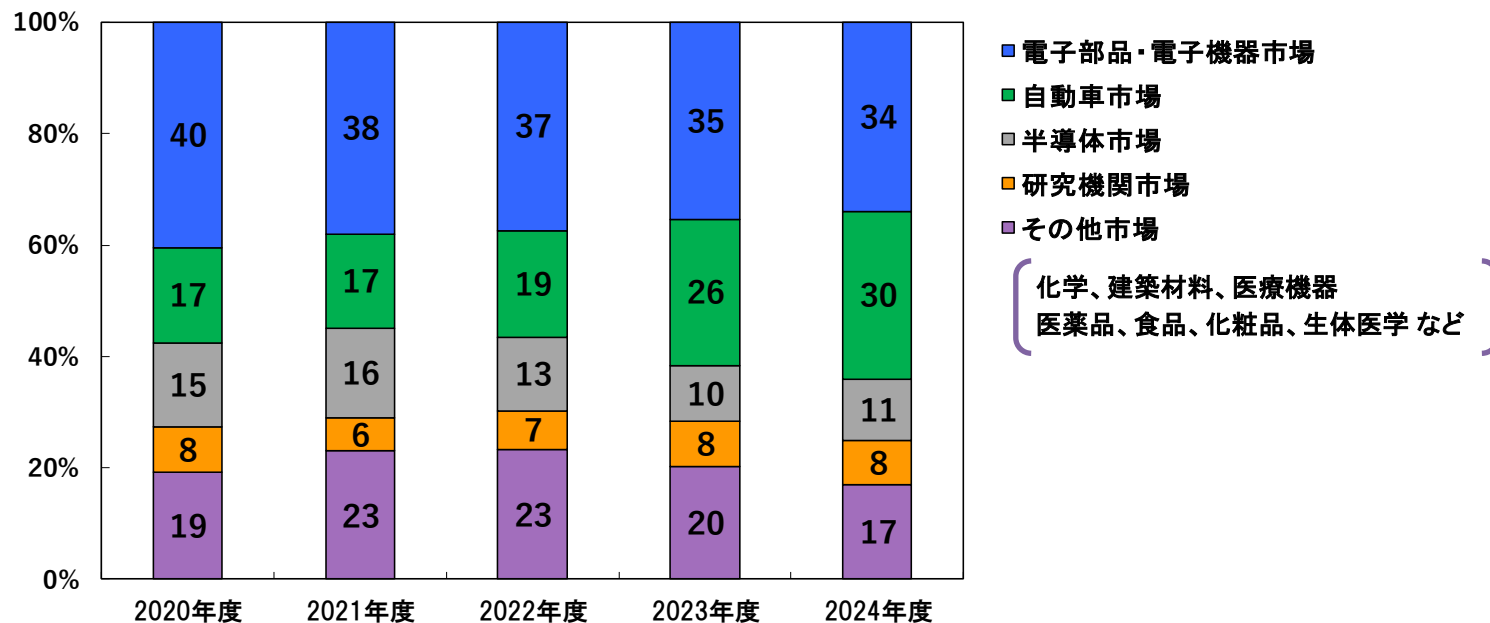
新技術・新製品の開発に不可欠な環境試験

部品単位・モジュール単位・完成品単位で試験を繰り返し、新技術・新製品の性能や品質、安全性が確保される



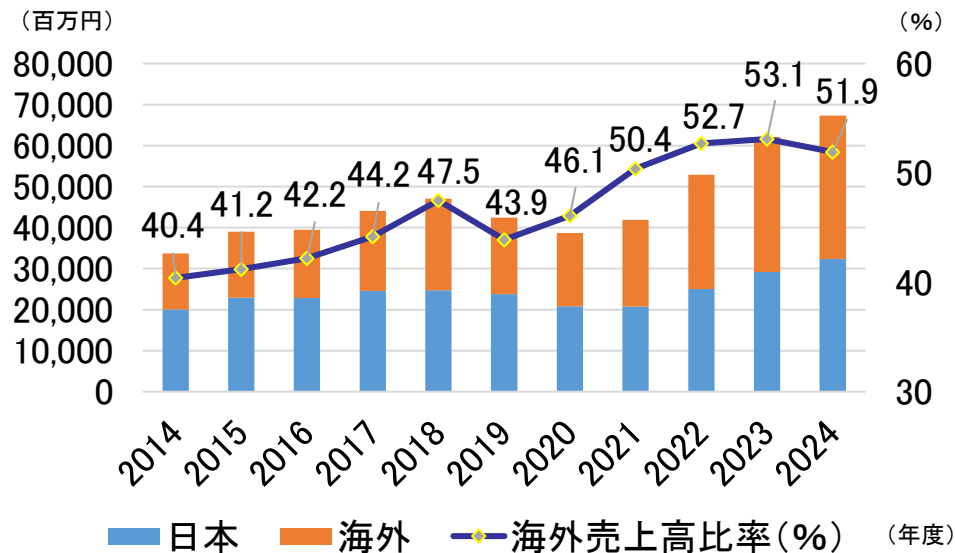
エレクトロニクス、自動車を中心に幅広い分野で活躍

市場別売上高（単体 装置事業）

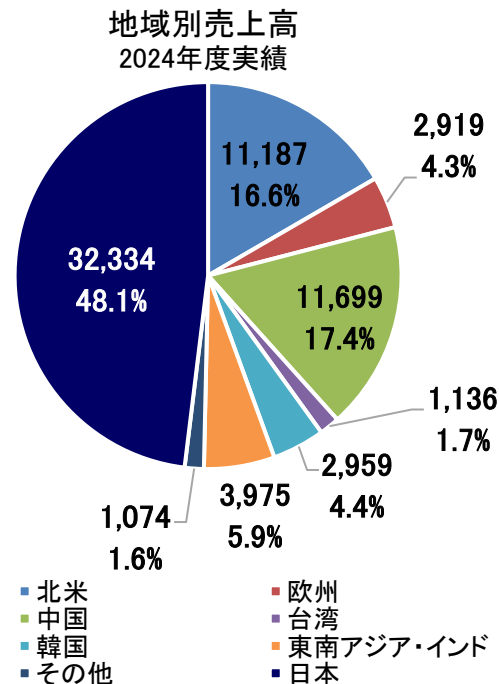


グローバル市場での成長

連結 国内・海外売上高/海外売上高比率



※2018年度は海外連結会社の決算期間が15ヵ月となる変則決算のため、12ヵ月であった場合の参考値を用いています。



エスペックの強み

トップシェア

- ・シェアは世界30%以上、国内60%以上（当社推定）
- ・国内で初めて環境試験器を開発し早期に国内外でブランドを確立、トップシェアを長年保持

技術力 製品・サービス力

- ・高品質かつ顧客の要望に応じた多種多様な製品を開発
- ・多品種少量生産を可能とする生産技術力
- ・製品はじめ受託試験やテクニカルサポートなど環境試験のトータルソリューション、アフターサービス力

グローバル体制

- ・充実したグローバルネットワークで各国のニーズに適合した製品をグローバルに提供
- 連結子会社 : 13社（海外9社、国内4社）
海外生産拠点 : 北米1社、中国2社、韓国1社
海外ネットワーク : 50カ所（国・地域）44社

コア技術“環境創造技術”を駆使した「全天候型試験ラボ」

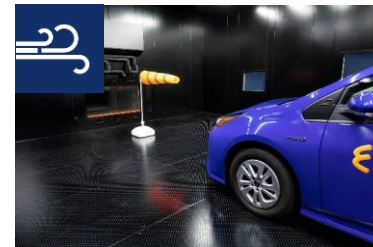
2021年3月、神戸R&Dセンターに開設

7つの環境因子(温度、湿度、雪、霧、雨、風、光)を高精度に制御、可変
世界初、動的気象環境(刻々と変化する気象環境)を再現

“動的気象環境”を実現する
全天候型試験ラボ



幅6m × 奥行9m × 高さ3m



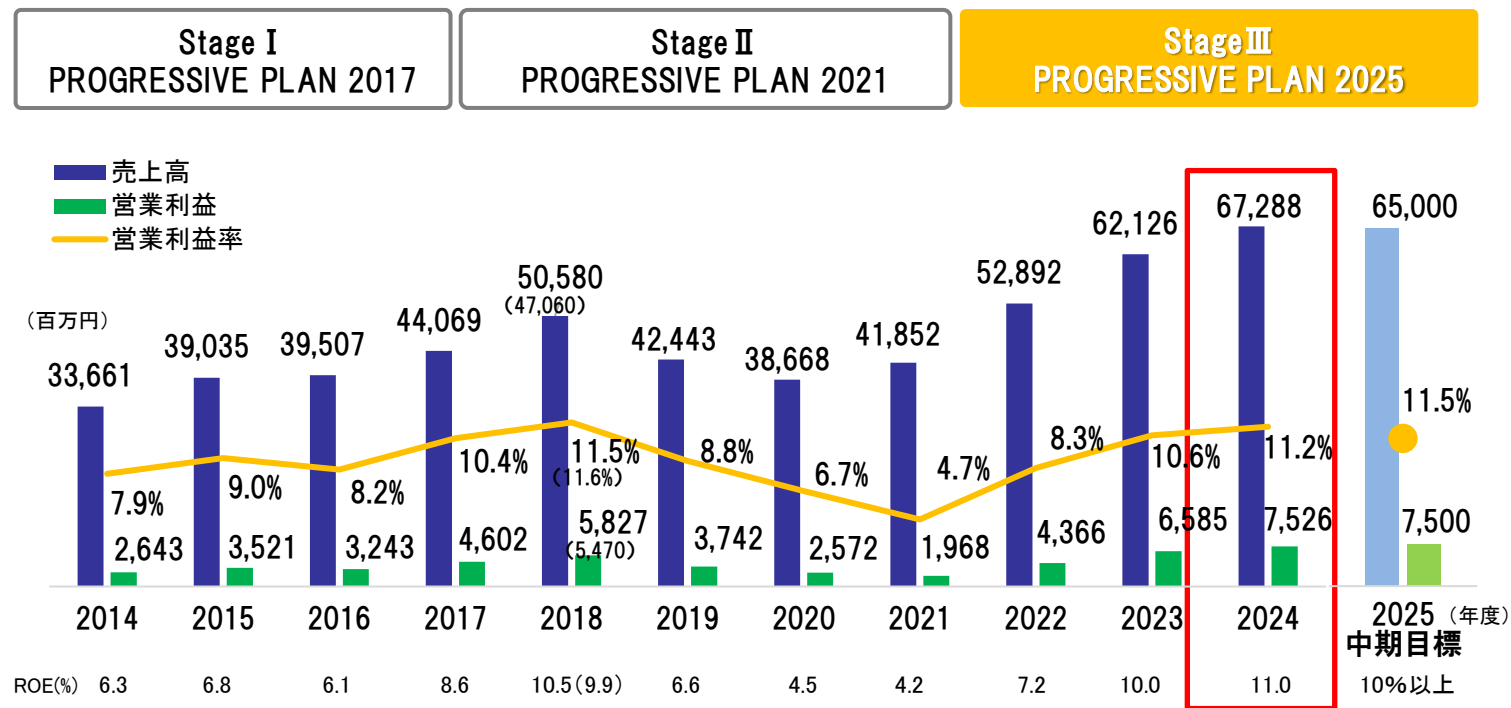
目次

1. 会社・事業概要

2. 環境試験とは？/エスペックの強み

3. 業績推移/中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」

前中計 PROGRESSIVE PLAN 2025 目標と実績（前倒し達成）



※ 2018年度は海外連結会社の決算期間が15ヵ月の変則決算、()は海外連結会社の決算対象期間が12ヵ月であった場合の参考値

筋肉質で持続可能な高利益体質の確立

質の向上と利益成長により「筋肉質な企業」となることで
持続的な企業価値向上を目指す

■ ターゲット市場: AI半導体、自動運転、衛星通信

■ 中期目標 : 2027年度 売上高 700億円

営業利益 105億円

営業利益率 15.0%

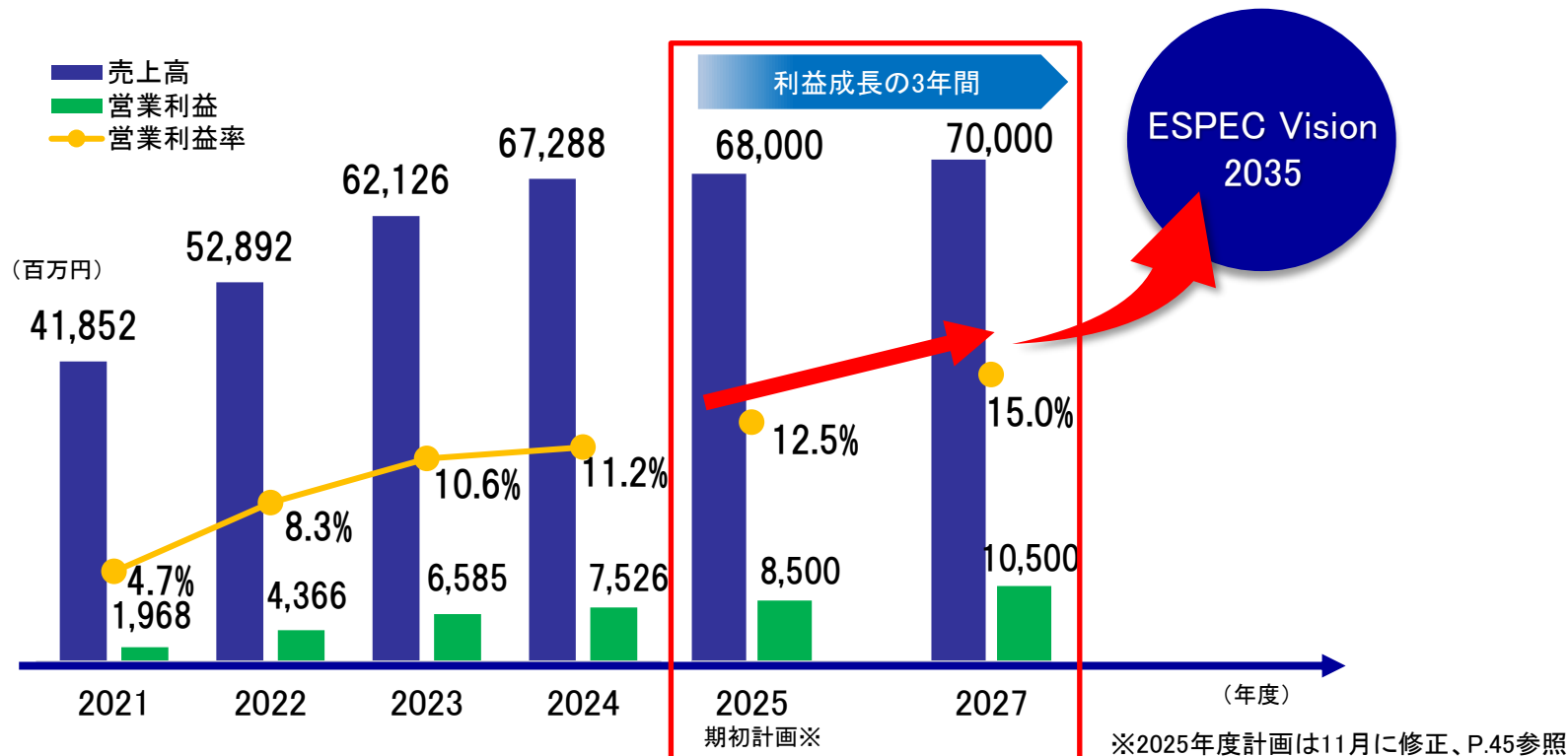
当期純利益 76億円

ROE 12.0%以上

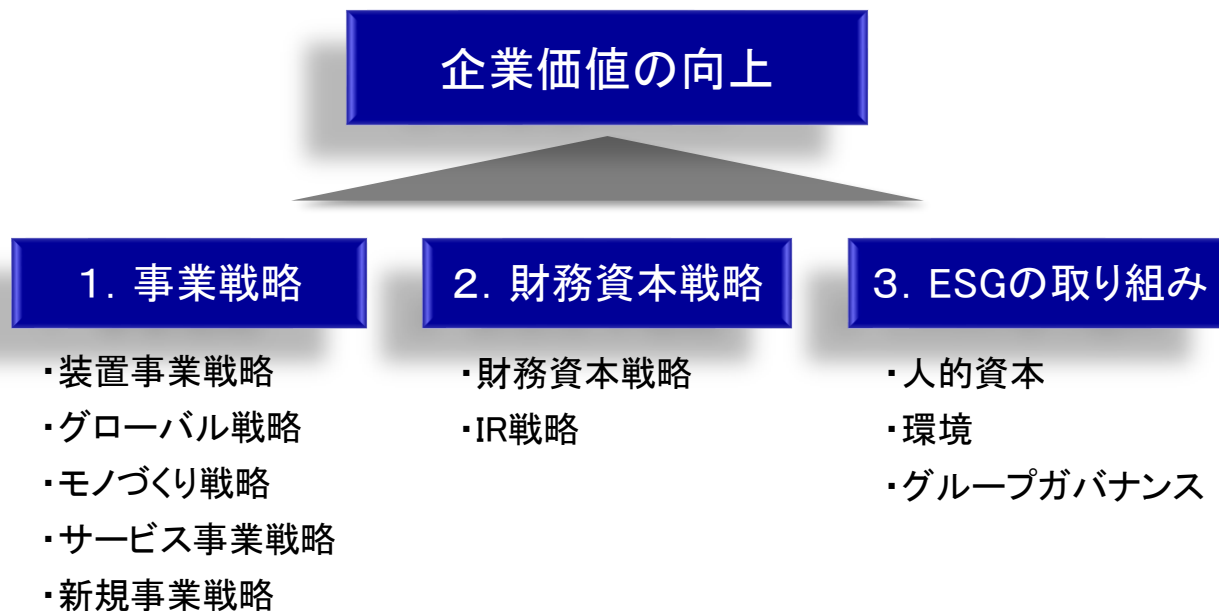
※想定レート(米ドル)145円

PROGRESSIVE PLUS 2027 の位置づけ

10年先を見据えた3年間として営業利益率15%に挑戦、さらなる成長への基盤をつくる



企業価値向上に向けて事業戦略・財務資本戦略・ESGの取り組みを推進し
積極的な成長投資と株主還元を実行



事業戦略のターゲット市場

- ・EV・バッテリー向け投資は減速すると想定
- ・先端技術の実用化に向けて試験需要の拡大を見込む AI半導体・自動運転・衛星通信分野をターゲット市場とする

■ ターゲットとする先端技術分野とエスペックの提供価値

“先端技術の実用化に向けた高い信頼性、耐久性などの品質確保”

AI半導体

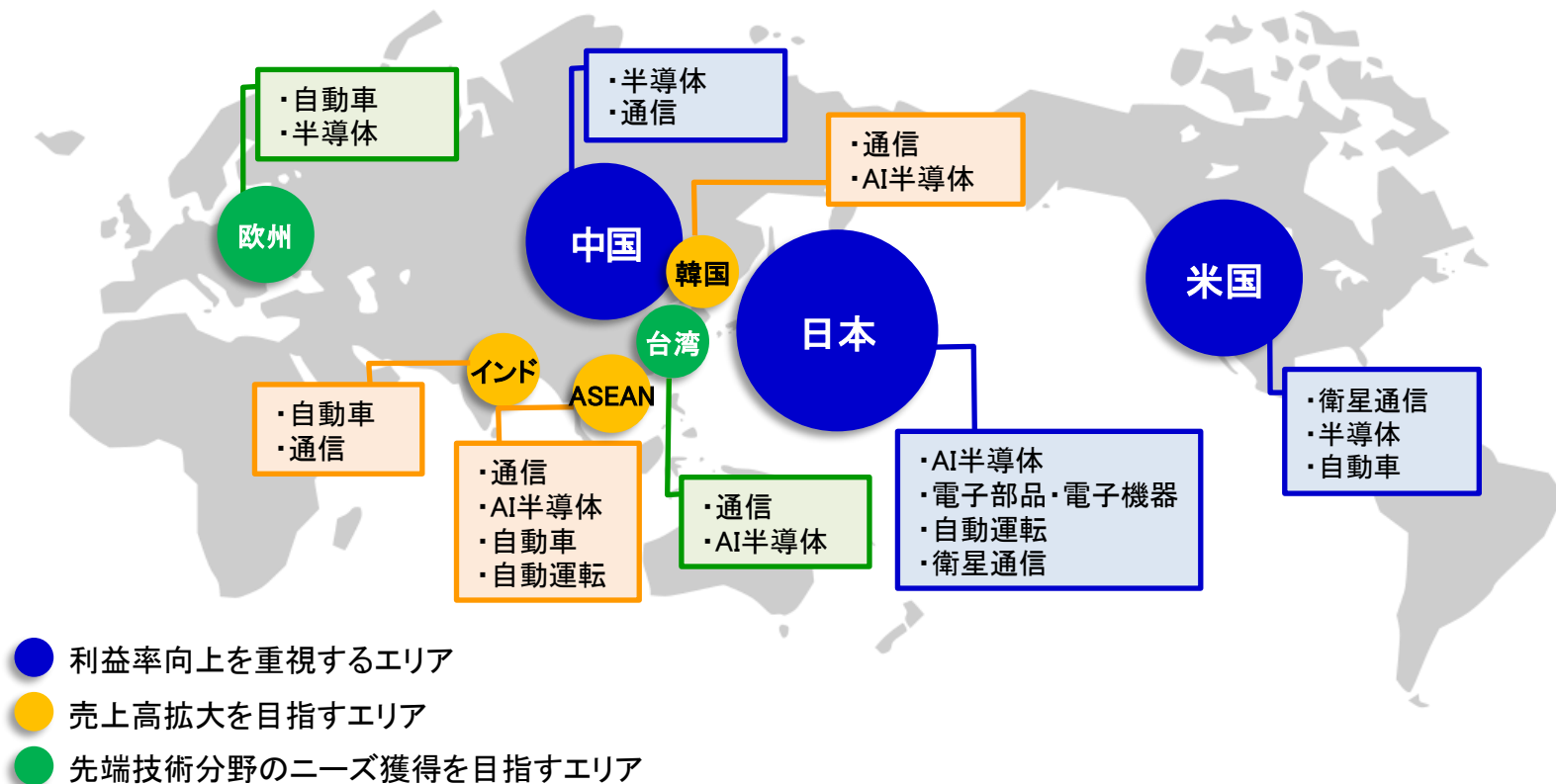
半導体の高集積化、自動運転に搭載されるセンサなどの高性能化に伴う技術課題の解決に貢献

自動運転

衛星通信

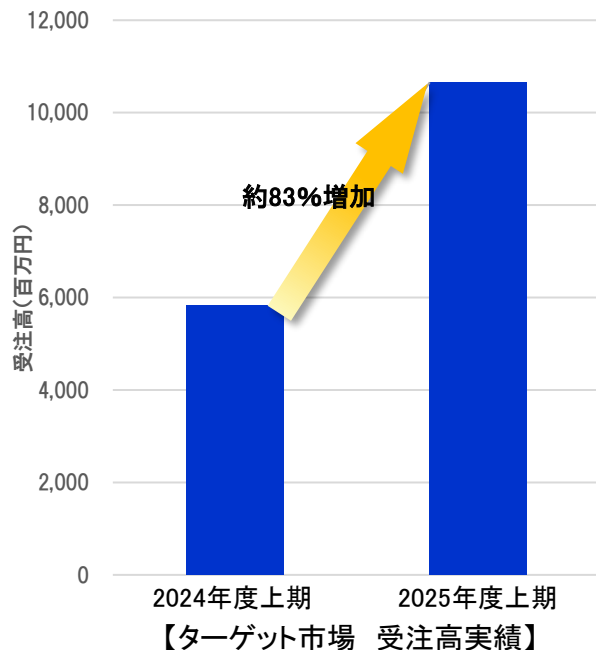
米国での商用衛星通信に関する開発に貢献
国内の民間事業者による小型衛星通信事業開発に貢献

エリア別のターゲット市場



ターゲット市場の試験需要と開拓状況

- ターゲット市場（AI半導体、自動運転、衛星通信）の受注高は、AI半導体は日本、東南アジアが好調、また北米にて衛星通信が拡大し、前年同期比で約83%増加



市場	試験対象	提供製品
AI半導体	AIサーバー 半導体 電子部品・材料 HDD、SSD	ハイパワー恒温恒湿器 急速温度変化チャンバー 恒温恒湿器・室 冷熱衝撃装置 高度加速寿命試験装置 HDD検査装置 計測システム
自動運転	統合ECU センシングデバイス	ハイパワー恒温恒湿器 恒温恒湿器 小型環境試験器 冷熱衝撃装置
衛星通信	小型人工衛星 人工衛星搭載部品	HALT試験装置 ハイパワー恒温恒湿器 冷熱衝撃装置 恒圧恒温恒湿器

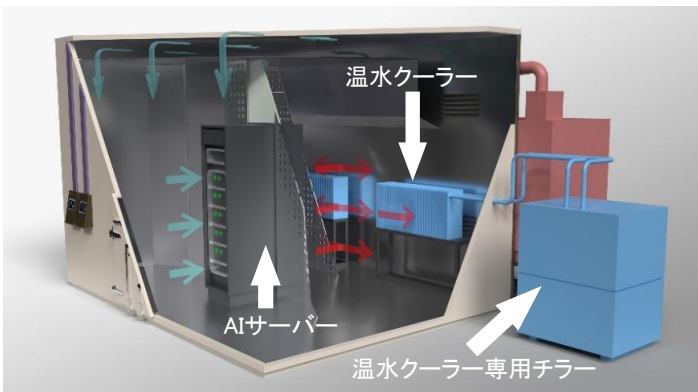
ターゲット市場向け新製品 ①

AIサーバー市場向け

■高発熱負荷対応 恒温恒湿室ウォークインチャンバー

- ・2025年12月、AIサーバーの信頼性評価用として、高発熱負荷に対応した2機種を発売
- ・サーバーによる発熱負荷(30kW、60kW)に対し、独自の制御システムにより精密な温湿度制御を実現
- ・サーバーの信頼性評価に適用される試験規格ASHRAEに適合した試験が可能

＜AIサーバーの試験イメージ＞



従来の空調システム+温水クーラーを使った空調システムの組み合わせにより湿度環境にて60kW以上の発熱負荷に対応



恒温恒湿室ウォークインチャンバー

ターゲット市場向け新製品 ②

AI半導体・自動運転市場向け

■高度加速寿命試験装置(HAST CHAMBER)

EHS-222M-L

- ・2025年10月、高度加速寿命試験装置に、大型基板の試験に対応したモデル(EHS-222M-L)をラインアップ
- ・一度の試験で大量の試料を評価することが可能
- ・電子部品等の開発期間短縮と高信頼性の確保に貢献



高度加速寿命試験装置
EHS-222M-L

AI半導体市場向け

■急速温度変化チャンバー TCC-151W-20

- ・2025年4月、急速温度変化チャンバーに試料温度を20℃/分で制御可能なハイパフォーマンスモデルをラインアップ
- ・半導体パッケージの信頼性試験規格、エレクトロニクス、自動車市場などの国際規格に適合
- ・低GWP※冷媒「R-449A」を標準搭載

※GWP:地球温暖化係数。値が小さいほど環境負荷が少ない

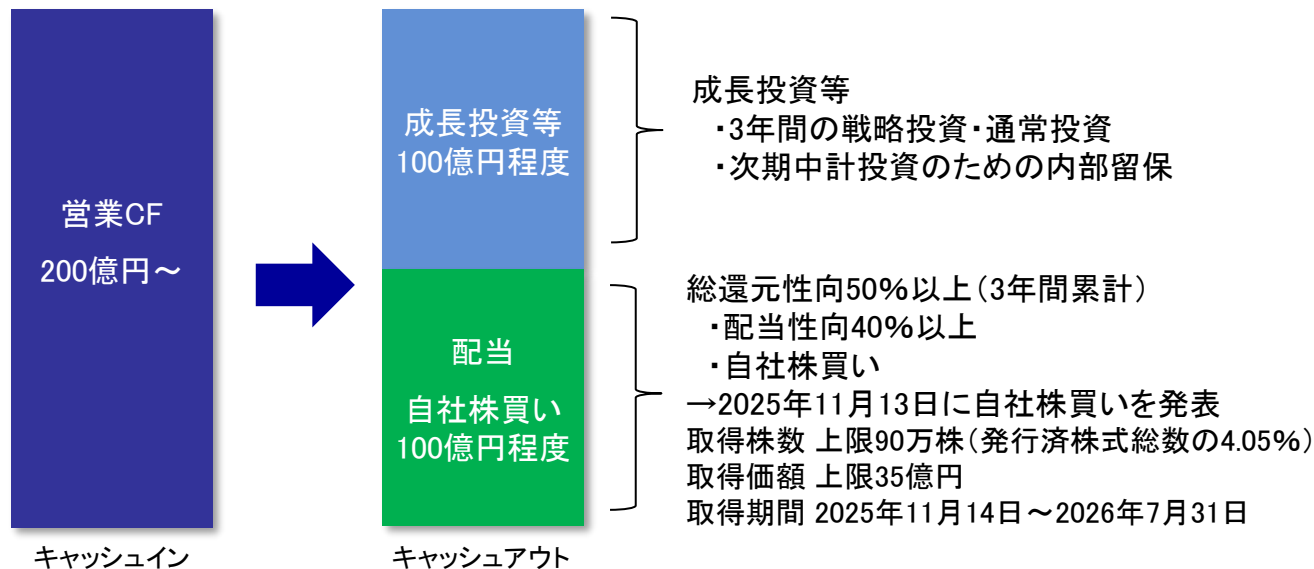


急速温度変化チャンバー
TCC-151W-20

キャッシュ・アロケーション方針(2025～2027年度)

3年間で創出したキャッシュを成長投資と株主還元積極的に配分する

■配当と自社株買いで総還元性向50%以上(3年間累計)の株主還元を実施



投資計画

成長投資は、前中計と同等の95億円を計画

主にモノづくりの高効率化に向けた生産設備を刷新、研究開発費・教育投資も拡大

	2022～2024年度 (3力年)実績	2025～2027年度 (3力年)計画	3力年の増加率
通常投資	35億円	25億円	△29%
戦略投資	60億円	70億円	+17%
成長投資 合計	95億円	95億円	—
研究開発費	36億円	48億円	+33%
教育投資	3.6億円	4.3億円	+19%

株主還元方針と配当金の推移

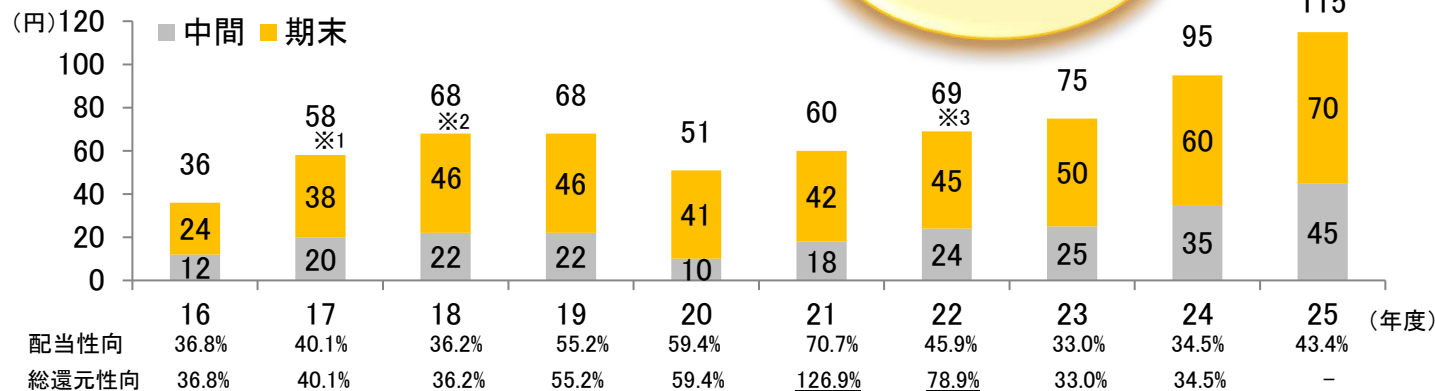
株主還元方針

配当性向を40%以上とし自己株式取得を機動的に実施

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」(2025～2027年度)の期間は、3年間累計で総還元性向を50%以上とし減配しない

一株当たり配当金と配当性向・総還元性向

2025年度は年間115円、配当性向43.4%を予想



※1.2017年度は創業70周年記念配当2円(中間1円、期末1円)を含む

※2.2018年度は海外連結会社の決算期が15ヵ月間の変則決算 12ヵ月とした場合の配当性向は39%(参考値)

※3.2022年度は創業75周年記念配当4円(中間2円、期末2円)を含む

(下線部は自社株買いを実施)

自社株買いの実施(2025年11月13日開示)

株主還元方針に基づき、2025年11月13日、自己株式取得および自己株式の消却に関する基本方針を発表

■ 自己株式取得

- ・取得株数 上限90万株(発行済株式総数の4.05%)
- ・取得価額 上限35億円
- ・取得期間 2025年11月14日～2026年7月31日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付け

■ 自己株式の消却に関する基本方針

自己株式の保有上限は発行済株式総数の 10%程度とし、保有上限を超過した場合は原則として超過相当分を消却する

(参考) 2025 年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) : 22,208,030 株

自己株式数 : 1,573,364 株

資本コストや株価を意識した経営(2025年5月15日開示)

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」にて

ROE目標を10%以上から12%以上に引き上げ、取り組みを強化

方針

- ・中期経営計画 2027 年度目標(売上高 700億円、営業利益 105 億円、営業利益率 15.0%、当期純利益76億円、ROE12.0%以上)の達成を目指す
- ・営業利益率の向上と総資産の効率化によりキャッシュを創出する
- ・3年間のキャッシュアロケーションに基づき、成長投資と株主還元を積極的に行う

主な取り組み

- ①収益性の向上 AI半導体や自動運転、衛星通信分野をターゲットとした成長戦略の実行、収益力の強化
- ②財務戦略
株主還元 棚卸資産の適正化と売上債権の圧縮、株主還元方針に基づく利益還元の実施
- ③IR活動の強化 株式市場での評価向上および経営強化に向けた株主・投資家との対話充実

ESGの取り組み

	主な取り組み	中期経営計画目標
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・第8次環境中期計画(2022～2025年度)に基づく地球温暖化対策と生物多様性保全の推進 ・第8次環境中期計画Plus II(2026～2027年度)の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量(2019年度比) SCOPE1+2 : 2025年度55%減、2030年度60%減 SCOPE3 : 2025年度10%減、2030年度30%減
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本の強化 ・人材獲得・育成 ・オープンなコミュニケーションの促進 ・従業員の働きがいの創出、エンゲージメントの向上 ・ダイバーシティ&インクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率 20%以上 ・従業員エンゲージメント調査 Bスコア ・従業員の健康増進と安全確保 ・株式報酬制度の導入
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・グループガバナンス、リスクマネジメントの強化 ・ハラスメント防止 ・安定調達、サステナビリティ調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPの再構築、情報セキュリティの強化 ・グループにおける企業理念および行動憲章・行動規範の浸透 ・人権方針の策定

E: 環境への取り組み(地球温暖化対策)

地球温暖化対策

■2030年度温室効果ガス排出量削減目標

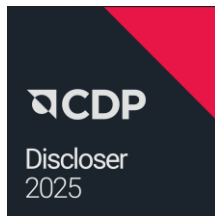
・当社の目標は国際的なSBTイニシアチブより認定を取得

- ・SCOPE 1+2(自社排出):
60%削減(2019年度比)
- ・SCOPE 3(間接排出):
30%削減(2019年度比)



■CDP調査「気候変動」分野でBスコア認定

- ・6年連続、8段階中上から3番目のBスコア
- ・3年連続最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」



■環境配慮型製品の開発



■気候関連財務情報開示 タスクフォースに基づく情報開示



E: 環境への取り組み(生物多様性保全)

生物多様性保全

■生物多様性保全活動の拠点 神戸R&Dセンター

- ・社員が約3万本の在来種を植樹し育てた森や、六甲北部の在来種を用いた屋上草地、ビオトープを設置
- ・多様な生物が生息する1.5haの空間を創出



■「エスペック50年の森」運営による保全活動の推進

- ・社員などのべ400名が計12,000本を植樹
- ・苗は炭素固定・生物多様性機能をふまえて選定

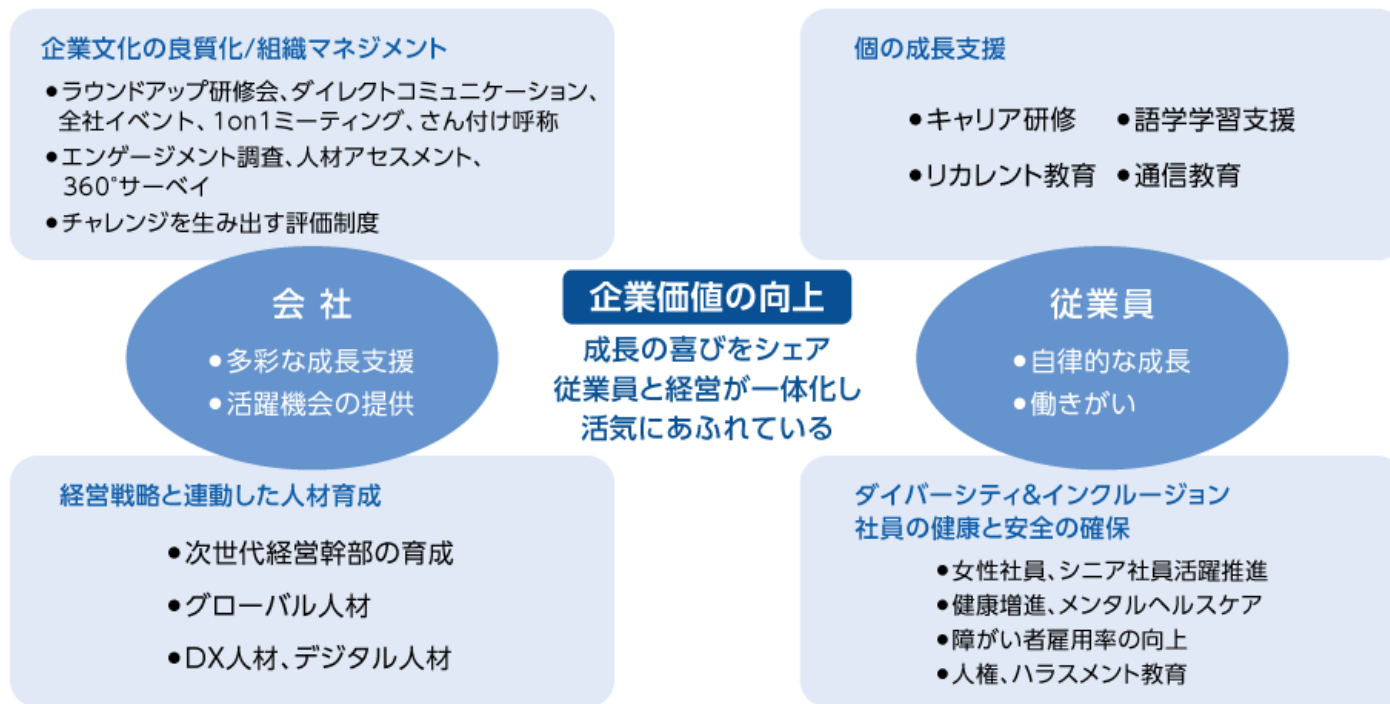


■自然関連財務情報開示 タスクフォースに基づく情報開示



Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures

S: 人的資本の最大化に向けた取り組み①



S: 人的資本の最大化に向けた取り組み②

企業文化の良質化/組織マネジメント

・企業理念の理解・浸透に向けた研修会



新入社員、管理職など階層別のプログラムを用意

・役員と社員が直接対話「ダイレクトコミュニケーション」



毎年100名以上の社員を対象に実施

・全社員参加のイベントで長期ビジョンを発表



東京・大阪・福知山の3会場で計5回実施

S: 人的資本の最大化に向けた取り組み③

経営戦略と連動した人材育成

- ・次世代経営幹部の育成に向け中堅社員で構成した「ジュニアボード」

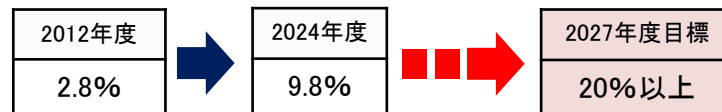


- ・国際的に活躍できる人材育成を目的とした「グローバルトレーニングプログラム」



ダイバーシティ&インクルージョン

女性管理職比率は、約10年で着実に上昇
2027年度は、20%以上を目指す

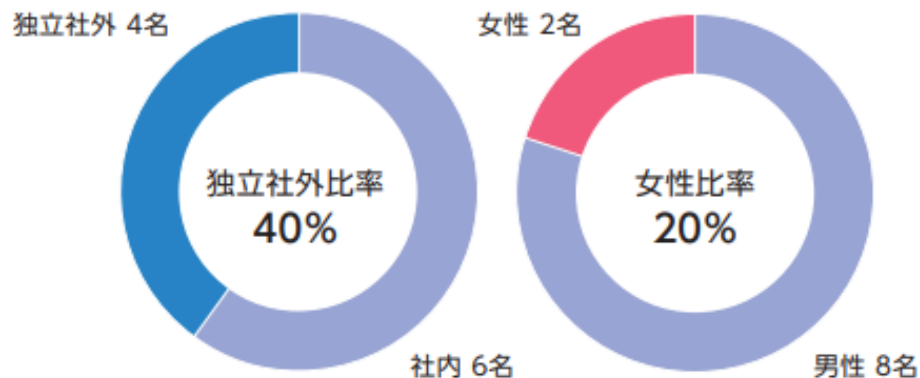


G:ガバナンスの取り組み

2022年6月、株主総会にて監査等委員会設置会社への移行を決議

- ・取締役会における審議の充実化、監督機能の強化
- ・取締役会の多様性確保(社外取締役4名、女性取締役2名)

■ 取締役(監査等委員である取締役を含む)の構成



※2025年6月末時点

2025年度上期実績および通期業績予想

(百万円)

	2024年度	2025年度						
	通期 実績	期初予想			上期 実績	予想(11/13修正)		
		上期	下期	通期		下期	通期	前期比
受注高	67,514	33,500	32,500	66,000	38,636	30,364	69,000	+2.2%
売上高	67,288	31,000	37,000	68,000	30,322	37,678	68,000	+1.1%
売上総利益 利益率(%)	23,987 35.6%	11,500 37.1%	13,900 37.6%	25,400 37.4%	10,554 34.8%	13,646 36.2%	24,200 35.6%	+0.9% ±0pt
販管費 販管費率(%)	16,460 24.5%	8,150 26.3%	8,750 23.6%	16,900 24.9%	7,947 26.2%	8,653 23.0%	16,600 24.4%	+0.8% △0.1pt
営業利益 利益率(%)	7,526 11.2%	3,350 10.8%	5,150 13.9%	8,500 12.5%	2,607 8.6%	4,993 13.3%	7,600 11.2%	+1.0% ±0pt
経常利益 利益率(%)	7,793 11.6%	3,450 11.1%	5,200 14.1%	8,650 12.7%	2,704 8.9%	5,045 13.4%	7,750 11.4%	△0.6% △0.2pt
親会社株主に帰属する当期純利益 利益率(%)	6,003 8.9%	2,500 8.1%	3,690 10.0%	6,190 9.1%	1,912 6.3%	3,887 10.3%	5,800 8.5%	△3.4% △0.4pt
1株当たり当期純利益(円)	274.97	114.51	169.02	283.53	87.49	177.61	265.10	△3.6%
ROE	11.0%	—	—	11.0%	—	—	10.0%	△1.0pt

2025年度通期業績予想の考え方、中計進捗

■通期業績予想について

- ・受注高は、ターゲット市場のAI半導体、衛星通信を中心に堅調、通期計画を上方修正
- ・売上高は、受注残高の消化、比較的納期の短い標準製品の売上拡大により期初計画を目指す
- ・利益面は、装置事業は改善を見込むが、受託試験サービスの挽回は難しく下方修正

■中計「PROGRESSIVE PLUS 2027」進捗について

- ・中計「PROGRESSIVE PLUS 2027」(2025～2027年度)の初年度として、ターゲット市場の開拓やモノづくりの高効率化に向けた投資計画策定、新製品開発は計画通り進捗
- ・株主還元方針に基づき、11月13日に自社株買いの実施を発表



成長戦略の着実な実行と収益性改善施策の強化により、
基本方針「筋肉質で持続可能な高利益体質の確立」を目指す

株価推移と参考指標

■5年間の株価推移



株価	3,545円
購入金額 (100株単位)	35.4万円
PER (株価収益率)	13.36倍
PBR (株価純資産倍率)	1.34倍
配当利回り	3.24%
時価総額	84,305百万円

※2026年1月22日現在

株価は上昇基調だがPERは13倍と依然として割安と認識
当社成長性をご理解いただけるようIR活動の強化に努めます

IRサイトのご紹介



当社IRサイトでは、財務・業績データ、株式情報、決算説明会動画、株主通信など株主・投資家さまに役立つ情報を掲載しています。

IRサイト



統合報告書



財務・非財務情報、
お客さまインタビュー記事など

社外からの評価

Gomez IRサイトランキング「銀賞」初受賞



エスペックは
これからも社会に役立つ企業として
持続的に成長してまいります

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。
それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、
当社が計画・予測したものであります。
実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があり、
この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

【お問い合わせ先】

エスペック株式会社

サステナビリティ推進部 IR・広報グループ

〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6

TEL 06-6358-4744 FAX 06-6358-4795

e-mail ir-div@espec.jp